

党エリートから地縁エリートへ

—イラク国民議会議員の出自分析—

酒 井 啓 子

- はじめに
- I イラク国民議会の沿革
- II 全国レベルでの要素別選挙結果分析
- III 県別・社会集団別の選挙結果分析
- IV 総合的分析
- 結 語

はじめに

1980年代におけるイラクのフセイン (Saddām Ḥusayn) 政権が、従来の官僚組織を通じたバアス党支配体制から大統領個人への権力集中へ移行していったことは、多くの既存研究の指摘する点である。その大半がフセインの親族依存、大統領個人崇拜に基づいた大衆操作、治安権力による強制的支配を強調するが、それらの支配手段が国家機構の中でいかに浸透し、フセイン独自の支持基盤を育成していったかという点については、具体的な研究は行なわれていない^(注1)。

筆者はすでにバアス党政権の閣僚構成を分析し、そのなかで1970年代に構築されたバアス党一党支配体制から、大統領個人支配体制に至る過程を論じた^(注2)。ここで、簡単に閣僚構成に見られる政権の性格の変容をまとめておこう。前述の論文で筆者は、1968年から89年までのバアス党政権を6期に時期区分したが、それはまずバクル (Aḥmad Ḥasan al-Bakr) 政権期 (68～79年) とフセイン政権期 (79年～) に大別でき

る。バクル政権期は、バアス党体制が確立した前期 (68～74年) と、フセインが実質的な権力を掌握し次期大統領に向けての準備段階とした後期 (74～79年) に分けられ、さらにフセイン政権期はバクル政権後期を継承した前期 (79～82年)、フセインが党への依存を軽減しはじめた中期 (82～86年)、大統領個人支配体制を確立した後期 (87年～) と区分することができる (表1参照)。

いわゆるバアス党一党支配体制が確立されたのは1970年代のバクル政権期においてであり、そこではバアス党地域指導部と国家最高機関である RCC (革命指導評議会)、および行政府 (内閣) を一致させることによって、党中枢に全権を集中させることに成功した^(注3)。しかしフセイン政権中期に党指導部と行政府、RCC を分離させて以降、党指導部の権限はむしろ形骸化され、政治色の薄いテクノクラートや地方行政に功労のあった者が重用されるようになった。さらにフセイン政権後期には、フセイン親族、かつてフセインの直接の部下であった者など、フセインとの個人的な関係を基軸とした体制が確立され、フセインとの恩恵・庇護関係が重視されることとなった。またバクル政権後期以降、スンナ派住民居住地域であるチグリス川上流域、チグリス川中流域、およびユーフラテス川上流域出身者による地縁集団の勢力バランスを維持

表1 バス党政権下における閣僚構成

(単位: 人, かつこ内%)

| | バクル政権期 | | | フセイン政権期 | | |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|------------|----------|
| | バクル政権前期 | | バクル政権後 | フセイン政権前期 | フセイン政権中期 | フセイン政権後期 |
| | 68.7/17~7/30 | 68.7/31~74.4 | 74.6~79.6 | 79.7~82.6 | 82.7~86.12 | 87.1~90 |
| 閣僚数 | 26(100) | 48(100) | 60(100) | 39(100) | 38(100) | 41(100) |
| スンナ派アラブ | 10(38.5) | 25(52.1) | 28(46.7) | 18(46.2) | 20(52.6) | 22(53.7) |
| シーア派アラブ | 2(7.7) | 7(14.6) | 11(18.3) | 7(17.9) | 8(21.1) | 8(19.5) |
| クルド民族 | 4(15.4) | 7(14.6) | 8(13.3) | 8(20.5) | 7(18.4) | 6(14.6) |
| キリスト教徒 | -(-) | -(-) | 1(1.7) | 1(2.6) | 2(5.3) | 1(2.4) |
| 旧体制 ¹⁾ | 14(53.8) | 18(37.5) | 9(15.0) | 3(7.7) | 2(5.3) | 1(2.4) |
| 党 ²⁾ | 4(15.4) | 19(39.6) | 31(51.7) | 21(53.8) | 16(42.1) | 15(36.6) |
| テクノクラート ³⁾ | 8(30.8) | 9(18.8) | 19(31.7) | 13(33.3) | 13(34.2) | 18(43.9) |
| 地方 ⁴⁾ | -(-) | -(-) | 7(11.7) | 4(10.3) | 6(15.8) | 6(14.6) |
| ティクリート | 2(7.7) | 6(12.5) | 4(6.7) | 3(7.7) | 4(10.5) | 6(14.6) |
| サマラ | 1(3.8) | 3(6.3) | 4(6.7) | 2(5.1) | 3(7.9) | 3(7.3) |
| アナ | -(-) | 3(6.3) | 5(8.3) | 2(5.1) | -(-) | -(-) |
| ユーフラテス上流 | 1(3.8) | 2(4.2) | 5(8.3) | 4(10.3) | 4(10.5) | 3(7.3) |
| モースル | 2(7.7) | 3(6.3) | 3(5.0) | 4(10.3) | 8(21.1) | 7(17.1) |
| フセイン関係者 ⁵⁾ | -(-) | -(-) | 6(10.0) | 6(15.4) | 7(18.4) | 12(29.3) |

(出所) 酒井啓子「イラク・バス党政権の変容——党独裁から個人独裁へ——」(清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』研究双書419 アジア経済研究所 1992年) 119ページより抜粋。

(注) かつこ内は、その期に任命された閣僚の延べ人数における比率。-は該当者なし。本表で取り上げた閣僚構成の分類項目に該当しない者および不明分は除いた。また、複数の分類項目に該当する場合もある。

- 1) バス党政権以前の共和政権の樹立および政権自身に関与した者。
- 2) バス党職業政治家。その登用理由として党務での業績が第一に挙げられる者。
- 3) 党人でも経歴上テクノクラートとしての性格が強い者はここに分類した。
- 4) 知事、党地方支部など地方行政に関与した者。
- 5) フセインがRCC副議長時代のRCC副議長局、フセインが大統領時代の大統領府勤務経験者、友人、地下活動時代の協力者などのフセインと密接な個人的関係を持つ者、および親族。

するような形で、閣僚構成が維持されており、地縁集団間の対抗関係を利用して政権により親和的な集団を登用するとともに、その登用が一定の地縁集団に偏向しないような配慮が見られた。この点から、バクル政権後期以降バス党政権は一種の親政府・北部地縁集団間の連合体としての性格を持った、といえよう。しかしフセイン政権後期には、そのフセインとの恩恵・庇護関係の重視傾向の中で、フセインの地縁集

団たるティクリート出身者の閣僚構成における比重が大きくなっている。

こうした傾向は、閣僚というイラクの政治エリートの中では上位に位置する者たちの中に見られるものである。そこで本論においては、フセイン政権下における閣僚など国家の上位政治エリートのこうした変化を踏まえて、さらに下位政治エリートである議会議員の出自分析を行なってみたい。後述のように、イラク国民議会

は決して大きな権限を持っているわけではないが、フセイン政権が自らの正統性、「民主」性を誇示する際に頻繁に利用され、時に閣僚罷免などの決定を「代行」させる機関である。またいかに制約が大きいとはいえ、イラクで唯一民選に基づく国家レベルの機関であり、バース党員であろうとなかろうと政治的上昇を目指す者がその政治的上昇志向を公に表現することのできる唯一の場である。本論では1984年と89年に行なわれた議会選挙に立候補した者を対象として、上記に述べたような上位政治エリート構成における変化が議会議員という下位政治エリートの間いかに反映されているか、あるいはいかなる点で異なる性向を示しているか、を分析することとしたい。この1984年から89年という時期は、フセイン政権がバース党への依存から脱却して自らの個人支配体制に移行した変革期にあたり、その意味でこの両年における選挙結果の比較は、フセイン個人支配がいかなる社会的基盤のもとに確立されているのかを浮き彫りにすることにもなる。

(注1) これらのフセイン体制に関する既存研究は数多くあるが、代表的なものとして、その文化政策と大衆操作を扱った Amatzia Baram, *Culture, History and Ideology in the Formation of Ba'athist Iraq, 1968-89* (New York: St. Martin's Press, 1991)、党・国家エリートの出身分析を行なった idem, "The Ruling Political Elite in Ba'athi Iraq, 1968-1986: The Changing Features of a Collective Profile," *International Journal of Middle East Studies*, vol. 21, no. 4, Nov. 1989、国家エリートにおける教育水準に焦点を当てた Phebe A. Marr, "The Political Elite in Iraq," in *Political Elite in the Middle East*, ed. G. Lenczowski (Washington, D. C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1975) などが挙げられる。

(注2) 酒井啓子「イラク・バース党政権の変容——一党独裁から個人独裁へ——」(清水学編『アラブ社会

主義の危機と変容』研究双書419 アジア経済研究所1992年)。

(注3) バース党はパン・アラブ組織であるとの認識から、党ヒエラルヒーの頂点にパン・アラブ的組織としての民族指導部を置き、その下にイラク地域における地域指導部が存在する、という形式をとるが、実質的には民族指導部は形骸的な存在でしかなく、この地域指導部が党組織の最高幹部機関であると見なされている。またRCCは国家最高機関として1968年に設立され、当初党地域指導部の中から選ばれることが憲法によって規定されていたが、70年代半ば以降クルド人をRCCに登用する必要性が生じたために、この規定は撤廃された。

I イラク国民議会の沿革

1958年の共和革命以来停止していた国民議会が再開されたのは、80年6月であった。1970年に制定された暫定憲法で議会機能に関する条項が盛り込まれていたにもかかわらず、80年まで実施されなかったわけであるが、その再開に至る原因についてはバラムが分析するように、79年にバクル前大統領から政権を引き継いだフセインが自らの政権基盤強化とその正当化を目的としたものであった^(注1)。

1970年制定の暫定憲法は国民議会が立法権を持つことを規定しているが、その権限は制限されている。たとえば議員による法案提出(議員の4分の1以上の提案が必要)は軍事、財政、公安関係を除く分野に限られており、またそれによって可決された法案はその後RCCでの可決および大統領による決裁が必要とされる。またRCC、大統領によって提出された法案を議会が否決した場合、議会は再審議においてRCCメンバーを含めなければならない。より重要なことは、議会以外にも大統領、RCCが立法権を持つことであり、通常は重要な案件については、

後者二者による決定が議会審議を待たずに法律として効力を持つ場合がほとんどである。

選挙権は18歳以上の成年男女に与えられ、議員は直接・無記名投票によって選出される。立候補資格は25歳以上の男女にあり、その要件として1980年制定のイラク議会法では、イラク人の父を持つこと、(旧体制下の)封建主義者や旧資本家でないこと、「1968年バース党革命の原則と目的を信奉すること、軍将校の立候補においては国防大臣の許可を得る必要があり、また当選後は退役すること、などが規定された。また同時に、立候補の段階で選挙準備高等委員会による資格審査が行なわれることが定められており、立候補者の選別を事前に行なうことは十分に可能である。特に、これまで選挙準備高等委員会の長には元内相で現 RCC 副議長であるイッサト・イブラヒーム (Izzat Ibrāhīm) が就任しており、政権中枢の意向が最も反映されやすいシステムがとられた。

このように、限定された権限しかなく選挙準備高等委員会による厳しい管理を課された国民議会では、まず1980年10月の第1回選挙によって第1期議員が選出された。この時選出された議員の分析は、バラムが前述の論文で詳細に行なっているが、そこで彼は「党において中クラス以上のランクを持ち、40歳位の、カーセム (‘Abd al-Karīm Qāsim) 政権下の地下活動期から活動していた黨員」であり、「少なくとも高校を卒業し、党や国家、教育機関で職を得た者」、特に「最初は出身地の党組織で活動したのち、中央組織へと昇進した」者が1980年選出議員の典型である、としている。彼の分析によれば、この時の当選議員の80%がバース黨員、50%が高等教育を受け、34%が党ないし政府職員とな

っている^(注2)。第1期議会は任期4年を満了して解散し、第2回選挙は半年遅れて1984年末に実施された。

ところで、第3回選挙は1989年4月に行なわれたが、この選挙の特徴は、それが88年末から徐々に進められつつあった「上からの民主化」の一環として位置づけられたことにある。1988年8月に対イラン戦の終結を見たイラクにおいては、戦後復興とともに「民主化」の名目でさまざまな政治再編の動きが活発化していた。11月にフセイン大統領が今後の複数政党制と大統領選挙制の導入を示唆した後、1989年1月にRCC・党地域指導部合同会議で複数政党制を定める恒久憲法を今後制定することが決定され、翌2月にはその趣旨に基づき新憲法起草委員会(委員長イブラヒーム RCC 副議長)、政党結成法案起草委員会(委員長ラマダーン [Tāha Yāsīn Ramaḍān] 第一副首相)、報道自由化法案起草委員会(委員長ジャーシム [Laṭīf Nṣayf Jāsīm] 情報相)が設置された。

こうした中で第3回議会選挙は、当初3月1日に行なわれる予定だったのが「立候補を希望する国民により多くの機会を与えるため」、4月1日に延期された(1月31日 RCC・党地域指導部合同会議決定)。イブラヒーム選挙準備高等委員長は「バース黨員であろうとなかろうと平等な選挙活動の機会が与えられる」ことを強調し^(注3)、またこれによって選出される議会については「作成中の憲法によって従来以上の権限が与えられ」、「憲法が制定されて複数政党制が確立されれば議会は解散されて新たに議会選挙が行なわれる」と述べ、これを制憲議会として位置づけている^(注4)。また選挙後国民議会議長に選出されたサーレハ (Sa’dī Mahdī Šāliḥ) は、

「今期議会の職務の根幹は新憲法をはじめとして政党結成法、報道自由化法などの民主主義建設のための枠組を完成させること」、と述べた^(注5)。

しかし政府要人が「従来にない民主的な選挙」を強調する一方で、その具体的な改正内容については明らかにされていない。選挙に先立ち議会法が一部改正されたが、その主な変更部分は、前述の「1968年バース党革命への支持」という資格要件に加えて「イラン・イラク戦争の意義を確信すること」という点を追加したことであり、それによって立候補資格は厳しくなっている。また軍務拒否者、脱走兵などの立候補禁止も加えられた。確かにこの選挙では立候補者は最終的に910人に上り、1980年の840人、84年の790人に比較して圧倒的に多い。しかし実際に立候補届を提出して政府機関紙に立候補プロフィールが掲載された立候補者の数は954人であり、うち42人が選挙直前に選挙準備高等委員会による許可を得られなかった^(注6)。これについて選挙準備高等委員会は、1980年議会法第14条に規定された「読み書き可能であること」との立候補要件を満たしていなかったため、としている。

こうして成立した第3期国民議会だが、「民主化」に向けた政治改革の動きは1990年に入ると急速に減速しはじめた。新憲法は1990年1月にその草案が大統領に提出された後、RCC・党地域指導部合同会議、政府高官会議、閣議での審議を経て、7月に議会にかけられた。その草案は大統領公選制、RCCの廃止、複数政党制などを盛り込んでいたが、イラクがクウェイト侵攻を行なう直前の7月29日に国民向けに発表されたのを最後に、湾岸危機とそれに続く湾岸

戦争の中で実質的に棚上げにされ、最終的に実施される予定であった国民投票による承認もなされていない。第3期国民議会は通常任期の4年を超えた現在もなお解散されずに存続しており、1994年7月にはサーレハ議長は、「(経済制裁やクルド反政府活動などの——引用者)北部の異常事態の中では新たな選挙は不可能」と述べている^(注7)。

(注1) Amatzia Baram, "The June 1980 Elections to the National Assembly in Iraq: An Experiment in Controlled Democracy," *Orient*, Sept. 1981.

(注2) *Ibid.*

(注3) *Daily Report: Near East & South Asia* (以下、*Daily Report*), Mar. 31, 1989.

(注4) *Baghdad Observer*, Apr. 3, 1989.

(注5) *Daily Report*, Apr. 13, 1989.

(注6) *Ibid.*, Mar. 31, 1989. ただし残り2名については自発的に立候補を取り下げたのか、それ以前に却下されたのかは不明。

(注7) *Daily Report*, July 20, 1994.

II 全国レベルでの要素別選挙 結果分析

1. 候補者プロフィールに基づく選挙分析

さて、このように民主化過程の中に位置づけられた1989年選挙であるが、以下ではその選挙が従来のそれとどのような点で異なっていたかを、84年選挙、89年選挙における立候補者、当選者の性格を比較することによって分析する。まず本節では、選挙前に政府、党機関紙で発表された候補者プロフィール一覧に記載された各項目の中から、候補者が有権者によって選好される際に重要な決め手となりうる要素をいくつか抽出し、その変化を見てみる^(注1)。要素の抽出にあたっては、プロフィールの記載内容から

頻繁に記述されるキーワードを抽出し、党歴の有無や職種、社会活動内容において同種と見なされるキーワードをまとめた。

その際に注目するのは、立候補者全体のうちある要素を持った立候補者がどれだけの比率を占めているか、という点と、その要素を持った立候補者の当選確率が一般的な当選確率（いわゆる倍率の逆値）と比較して高いか低いか、という点である。ここで前者を立候補率、後者を当選係数と呼ぶこととするが、立候補率は、あ

る要素 a を持った立候補者数を C_a 、全立候補者数を C として $C_a/C \times 100$ で表わされ、当選係数は、ある要素 a を持った当選者数を E_a 、全当選者数を E として $(E_a/C_a)/(E/C)$ で表わされる。表2は、その立候補率と当選係数を要素別に記し、記載例として要素抽出に使用したキーワードの一部を示したものである。

立候補率を取り上げることの意味は、前述したようにある程度管理された選挙においてどのような人物が立候補するかを見ることによって、

表2 要素別立候補率と当選係数

| 項目 | 要素 | 立候補率 (%) | | 記載例 |
|--------|-------|-----------|-----------|---|
| | | 1984年 | 1989年 | |
| 党歴 | 党员 | 40.6(1.8) | 27.0(1.5) | 正式党员, 党员候補 党下部組織幹部, 党地域指導部など |
| | 幹部党员 | 24.3(2.7) | 7.3(2.5) | |
| 職業 | 党関係職 | 9.4(2.6) | 3.5(2.8) | 党組織, RCC, 大統領府, 人民組織局など 省庁, 大臣 公団, 公社, 国営会社, 国営銀行など ムフタル, カイムマカーム, ナーヒヤ首長局など 教師, 教育監督官, 校長, 園長, 教授など 弁護士, 検事, 裁判官, 法律関係など 医師, 病院勤務など エンジニア, 農業エンジニア, プログラマーなど 民間企業, 商人, 小売店主, 自由業など 農民, 農業エンジニア, 農協関係など 国防部隊, 退役将校, 予備役, 軍事産業など |
| | 官庁職 | 6.6(1.4) | 2.0(0.8) | |
| | 公企業職 | 9.9(0.8) | 2.4(0.8) | |
| | 地方行政職 | 5.7(1.3) | 2.3(1.4) | |
| | 教育職 | 27.3(1.1) | 23.9(1.4) | |
| | 法関係職 | 6.8(0.8) | 6.7(1.2) | |
| | 医療職 | 3.0(0.7) | 2.5(1.6) | |
| | 技術職 | 1.9(0.4) | 2.3(0.5) | |
| | 民間職 | 2.7(0.0) | 4.1(0.6) | |
| 戦争への貢献 | 農業職 | 8.4(0.9) | 10.0(1.0) | 農民, 農業エンジニア, 農協関係など |
| | 国防職 | 5.6(0.5) | 11.8(0.7) | |
| 社会への貢献 | 金銭支援 | 42.4(1.3) | 34.2(1.1) | 金銭供与 人民軍参加 女性総連盟, 農民連盟, 学生青年連盟など 教員協会, 法曹協会, 歴史家連盟, 文学連盟など 人民委員会, 人民行動キャンペーン 国民議会議員およびクルド自治区評議会経験者 |
| | 人民軍 | 29.4(1.2) | 14.5(1.2) | |
| | 大衆活動 | 11.0(1.8) | 4.2(1.8) | |
| | 知識活動 | 17.6(1.0) | 15.3(1.3) | |
| 学歴 | 地域活動 | 17.7(0.6) | 11.3(1.1) | 国民議会議員およびクルド自治区評議会経験者 |
| | 議員経験 | 9.9(2.5) | 4.3(2.1) | |
| その他 | 大卒以上 | 44.9(1.1) | 37.8(1.4) | 学士, 修士, 博士 非識字根絶運動, 人民学校 |
| | 特殊学歴 | 3.3(0.5) | 5.5(0.7) | |
| その他 | ニスバ使用 | 6.5(1.4) | 50.6(1.1) | アシーラ名, 出身地名など |

(出所) *al-Thawra* [革命], Oct. 3-13, 1984 / *al-Jumhuriya* [共和国], Mar. 13-21, 1989 より筆者作成。

(注) カッコ内は当選係数。

立候補者のいかなる社会的属性が政治参加に適しているか、「選ばれる側」が解釈しているか、を理解することにある。言い替えれば議会議員という下位政治エリートを目指す政治的上昇志向がどの社会集団に強く現われているかを見ることが、要素別の立候補率を分析する目的である。一方当選係数は、どの社会集団が当選者を輩出しやすいか、を見る手だてとなる。それはフセイン体制下のイラクにおいて、下位政治エリート集団を選出するにあたっていかなる社会的要因が選好されるかということ、すなわち「選ぶ側」による選好性を示すこととなる。

ところで、ここで政府、党機関紙に発表された各立候補者のプロフィールに依拠するのは、基本的に立候補者の選挙運動はこれらの公共のメディアを使用することに限定されており、ここでの記載内容が「選ばれる」基準となっていると考えられるからである。なお前述したように1989年選挙では40名強の候補者が最終的に立候補を却下されたが、ここでは誰が却下されたのが不明であることと、却下されるか否かにかかわらずいったん立候補届を提出することが立候補者の政治的上昇志向の現われと理解されることから、基本的に届が提出された954人全員のプロフィールを分析対象とする。以下、立候補者の出自要素別の分析を行なうが、その前にまず候補者プロフィールの記載基準について触れておかねばならない。

1989年の選挙を84年のそれと比較するうえでまず特徴的なことは、各候補者の記載方法の相違点である。まず1989年の立候補者の新聞に発表されたプロフィールは、各項目がほぼ統一されており、それは①三名連記の名前、②性、③出身地と出身年、④最終学歴、⑤職業、⑥社会

への貢献、となっている。しかし1984年選挙においては、これらの区分は①、②、③を除けばかなり曖昧で、混乱した記述が見られる。特に注目されるのは⑤職業項目と⑥社会への貢献の項目の混同であり、1989年には各人⑤に現職を明記しているのに対して、84年には⑥の中で過去の職歴を含めて、その職歴が詳細に述べられている。特に党歴を強調する候補者は、まず党歴の一部として⑥で「(1968年バース党)革命への貢献」という形でその職歴が記述されている。そのため、1984年では、⑥の記述において各要素を重複して羅列するものが多いこと、および記載された職歴において何が現職であるかを特定することができず、現職であるとないとを問わずに職種別分類の対象にしたことから、特に職種別の立候補率が89年より概して高く現われている。

第2の特徴は、名前の記載方法である。バース党政権は1970年代半ばより三名連記(本人の名、父の名、祖父の名)を正式名として採用し、一族の出自を示すニスバ(nisba)などの使用を禁じてきたことはよく知られている(註2)。その結果、1984年の立候補者名簿ではほぼ全員が三名連記であり、三名連記の最後に定冠詞付きの名をニスバとして使用している候補者は全体の6.5%にとどまっている。しかし1989年選挙ではこうした禁則はほぼ有名無実と化しており、三名連記に加えてニスバを使用する候補者の数が急増し、立候補者全体の50.6%にも上っている。

なお、ここに記載された項目のうち、性差や年齢構成、出身地については、本論では触れない。特に1989年における女性の立候補者数、当選者数の増加は、政府が「民主的選挙」を宣伝するうえで大いに強調する点であるが、それが

いかなる意味を持つかについては、紙幅の関係から別の機会に論じたいと思う。

2. 党員の立候補率と当選係数

この2つの選挙において最も明確な変化が見られるのは、党員の立候補率とその当選係数である(表2参照。なお、「党歴」についてはプロフィール中の「社会への貢献」に記されているが、表では別項目として「党歴」の項目に記載)。パース党は正式党員と何段階かに分かれる党員候補の位階構造によって成立しており、党員候補が正式党員となったのちはフィルカ(firqa, グループ)に属し、フィルカの幹部を経てその後シュアバ(shu'ba, 支部)、ファルア(far', 支局)、ムナザマ(munazzama, 組織局)、とそれぞれ所属組織が上昇していく。党員候補を含めた党員(「党員」と略)の立候補率は、1984年には40.6%だったのが89年には27.0%に低下している。さらにフィルカ以上の党組織において「幹部」と記載された者や党専門部に配属された者、すなわち部下を指導する立場につき、党ヒエラルヒーの中で自動的に上昇していく途についてと理解される者を「幹部党員」として「党員」の中から取り上げれば、その立候補率は84年で24.3%であったのに対して、89年には7.3%にすぎない。

さらに党員および幹部党員の当選係数を見てみよう。1984年に党員の当選係数は1.8と高く、党員の当選議員全体に占める比率は74.0%にも上る。しかし1989年にはその当選係数は1.5に低下し、当選議員中41.2%を占めるのみとなっている。これらの当選係数は、幹部党員のみ絞ってみるとさらに高く、1984年には2.7であったのが89年には2.5に低下したとはいえ、かなり高い水準を維持している。

3. 職業別の立候補率と当選係数

次に、職業別の各要素を取り上げて見てみる(表2参照)。1989年選挙で立候補者中最も多い業種は教育関係職(「教育職」と略)であり、立候補者全体の23.9%を占める。次いで多いのは退役軍人や国防部隊、国防関係の行政に携わる者(「国防職」と略)で立候補率11.8%、以下多い順に農業職10.0%(注3)、法関係職6.7%、党・国家指導部関係職(「党関係職」と略)(注4)3.5%となっている。この立候補率の順位は、1984年選挙時と大幅に異なっている。1984年に教育職が第1位(27.3%)なものには変わりがないが、続いて、いわゆる社会主義セクターに属すると見なされる事業体の従事者(「公企業職」と略)9.9%、党関係職9.4%、農業職8.4%、法関係職6.8%、中央官庁に勤務する者(「官庁職」と略)6.6%と続いている。

立候補率を1984年と89年で比較した場合、最も顕著なのは国防職候補の急増である。これは戦時下で軍務経験を持つ国民が絶対的に増えたということ、特にクルド地域で国防部隊と呼ばれる職種が創設されたことによるものであろう(注5)。1980年の議会法では基本的に現役の国軍従事者の立候補は禁止されているが、こうした国軍外にさまざまな国防関係職が設置されたことがこの比率を上昇させる要因となったものと考えられ、そのこと自体が軍人の政治進出を表わすものではない。また農業職のシェア増も顕著である。一方1984年時点で大きなシェアを占めていた公企業職、官庁職など国家行政部門における従事者の比率が89年にはいずれも低下しており、同時に党関係職のシェア低下も目立つ。1984年、89年でシェアに大きな変化のない業種としては、教育職や法関係職が挙げられる。

続いてこれらの要素を当選係数から見る。1989年段階で最も当選係数の高い要素は、党関係職である。その1989年の当選係数は2.8で他の要素に比べて群を抜く。続いて医療職1.6、教育職1.4、末端の地方行政職（「地方行政職」と略）1.4^(注6)、法関係職1.2となっている。これに対して1984年選挙では、係数の高い順に党関係職、官庁職、地方行政職、教育職となっている。

1984年、89年の相違点を見れば、まず89年において医療職、教育職、法関係職の当選係数が大幅に上昇しており、このことはそうした職種の高い専門性、社会に対する貢献度が選好されたためと解釈できよう。また民間商人や民間建設業者などの民間職（「民間職」と略）の上昇も目立ち、1984年にはひとりも当選者を出していないのに対して、89年には当選係数が0.6となっている。党関係職、地方行政職、農業職、国防職でも上昇が見られる。一方官庁職では、その立候補率同様当選係数も大幅に低下している。

4. 「社会への貢献」と立候補率、当選係数

ところで、本節第2項で挙げた党歴の記述を除けば、選挙公示の際に「社会への貢献」の項目に最も多く記されたのは、「戦争への貢献」（イラン・イラク戦争）である。その貢献の仕方についてはそれぞれの候補者の記述様式によって異なっているが、大別すれば人民軍（al-jaysh al-sha'bi、志願を原則とした党民兵組織）への参加と、戦争支援のための貴金属、金銭の対政府供出である（なお、表2、3では「社会への貢献」から「戦争への貢献」に関連した項目を取り上げて特に別項目とした）。

まず金銭支援を行なったとした者の立候補率

は、1984年の42.4%から89年の34.2%に低下した。その当選係数は1984年で1.3で当選者の6割弱が金銭支援と記したが、89年には当選係数は1.1に低下している。また人民軍に参加したとする者の立候補率は、1984年の29.4%から89年には14.5%に低下したが、当選係数には変化がない。ここでは全体として戦争協力という社会貢献要素が、1988年に対イラン戦停戦をむかえたこともあって、立候補の段階で意味を失ってきていることが見てとれる。

党歴、戦争関連の記載以外に目だつ要因としては、教員協会や法曹協会、歴史家連盟、文学連盟、技術者協会など知識産業に従事する者によって成り立つ職業協会に加盟していること（「知識活動」と略）、人民委員会（majlis sha'bi）や人民行動キャンペーン（hamlat al-'amal al-sha'bi）など小範囲の地域住民活動に参加していること（「地域活動」と略）^(注7)、女性総連盟や農民連盟、労働者連盟や学生青年連盟など党下部機関として位置づけられた大衆組織への参加（「大衆活動」と略）などの、いわば末端動員諸組織への参加が挙げられよう。特にこれらの中でも知識活動貢献者の立候補率は1984年、89年でそれぞれ17.6%、15.3%と高く、当選係数はそれぞれ1.0、1.3と上昇している。これは職業別の立候補率、当選係数において教育職や法関係職の比率が一貫して高いこと、後述するように高学歴者への選好が強いことと関連するものであろう。一方大衆活動は、バクル政権期に若年層、女性、農民、労働者などへの教宣活動を担うものとして重視されてきたが、その立候補率が1989年に低下しているのが特徴的である。また職業的、階級的な差異に関わりなく組織される地域活動では、その立候補率は1984年の17.7%から89年

の11.3%へと低下しているが、その当選係数は逆に0.6から1.1に上昇している。

「社会への貢献」として最後に議員経験の有無が挙げられる。議員経験には国民議会とクルド自治区評議会の2種類があるが^(注8)、両者あわせて過去に議員経験を持つとした者の立候補率は1984年の9.9%から89年には4.3%に激減している。1989年には過去に2回の議員選挙が行なわれて議員経験者の数は増加しているにもかかわらず、立候補率が減少しているのには、第1節で述べたような89年選挙の「民主化」を標榜し「新たな体質の議会」としてこれを位置づけようとした意図の現われであるといえよう。当選係数で見ても、かなり高い数値を維持しているものの2.5から2.1に低下している。

5. 学歴

立候補者の学歴に関しては、いずれの年においても高学歴志向が強い。1984年において大学卒以上の学歴を持つ者（「大卒以上」と略）の立候補率は44.9%であり、89年では37.8%と低下しているとはいえ、高率を示している。さらにその当選係数を見ると、1984年で1.1、89年で1.4と、逆に選好性が上昇し、89年の当選者のうち過半数が大卒以上の学歴を持つこととなった。

「学歴」の項目で注目されるのは、通常の学校教育をとおらず1970年代後半に実施された非識字根絶運動によって読み書きを習得した、あるいは同様の目的で設置された成人教育組織である人民学校で教育を受けた、と記述する候補者（ここでは「特殊学歴」と呼ぶ）の存在である。これらの立候補率は1984年で3.3%、89年で5.5%とその比率は低いが、当選係数は0.5から0.7に伸び、89年には高学歴志向と同時に政府による大衆教育の受益者への選好が見られる。

(注1) この候補者プロフィール一覧は下記の党機関紙および政府機関紙に報道されたものである。*al-Thawra* [革命], Oct. 3-13, 1984/*al-Jumhūriya* [共和国], Mar. 13-21, 1989.

(注2) ニスバは祖先の由来、出身地、宗派を示す名前。1976年にバース党政権は、要職をティクリート出身者、すなわちティクリーティのニスバを持つ者が独占している状況を覆い隠すためと、公職にある者の貴賤、民族、宗派を問わないという原則から、公的な場でのニスバの使用を禁止した。なおニスバ同様、名前の後に定冠詞をつけて表記されるものに、尊称またはあだ名を表わすラカブ (laqab) があるが、ここで見られる定冠詞付きの名前は、ほとんどが出自を示すニスバである。

(注3) 農業エンジニアを含む。ただし行政職、金融関係は除く。

(注4) 国家最高機関たる RCC と人民組織局などその付属機関、党民族指導部および地域指導部、学生青年組織局、女性総連盟などの党下部組織、大統領府などを示す。なお1984年においてはこうした職は前述のように「社会への貢献」として記載されているため、84年の分類では同項目に「革命への貢献」としてその党歴を記述した者を含めた。

(注5) クルド地域とその周辺に多く見られるこの職は、その内容や創設時期については不明である。しかしハッファージによれば、それは軍諜報部と治安警察の監視のもとに親政府のクルド部族を中心に設立された体制擁護機関で、国防と称するもの実際はクルドの反体制活動の抑制を目的とするものと思われる。Isam al-Khafaji, "State Terror and the Degradation of Politics," in *Iraq since the Gulf War: Prospects for Democracy*, ed. Fran Hazelton (London: Zed Books, 1994), p. 27.

(注6) ここでいう末端の地方行政職とは、県 (ムハーファザ [muḥāfaẓa]) の下に位置する行政区域、すなわちカダー (qaḍā', 郡) とその下のナーヒヤ (nāḥiya, 郷) などの首長、および首長局の勤務者を指す。表2に挙げた記載例のうち、カウムマカーム (qā'immaqām) は郡長、ムフタール (mukhtār) は村長を意味する。なおこれに関しては、立候補者の多くが所属局を明らかにせず、役職のみを記載するケースが多く、中央官庁職員であるか地方行政体の職員であるかの判別ができないので、ここではこれらの地方末端行政組織に勤務すると明記した者だけを取り上げた。県職員なども地方行政従事

者を見るうえで重要であるが、こうした理由からはっきりと県職員を抽出することができなかつたので、除いてある。

(注7) これらの人民委員会や人民行動キャンペーンの実態は不明。人民委員会は都市、村落いずれにおいても狭い範囲の集落ごとに組織された隣組的な近隣集団で、RCCに所属する人民組織局がその指導・監督にあたっているものと思われるが、必ずしもその下部機関であるというわけではない。また地方行政組織との関連も定かではない。人民行動キャンペーンは、地域でしばしば行なわれる官製デモなどの組織化や地域動員を意味するものと思われる。

(注8) 自治区評議会は、国民議会同様にフセイン政権成立時にその「民主的路線」を強調するために1980年に設置されたクルド自治区における立法機関である。その権限は議会のそれよりさらに限定的であるが、ここではフセイン政権前期における国民代表機関として位置づけられたという意味で、議会と自治区評議会の質的な類似性をもってまとめて扱っている。

III 県別・社会集団別の選挙結果分析

1. 立候補集団の類型化

ところで、前節で挙げた候補者プロフィールにおける各要素は、それぞれある程度共通の性格を持つものをまとめて、いくつかの社会集団に分類することができる。本節では、まず立候補者をいくつかの社会集団に分類し、その立候補率、当選係数について集団ごとに詳細な検討を加える。

まず幹部党员を含む党员や党関係職は、いずれも党の持つ位階組織に属するという点で、ひとつのグループと見なしていいだろう。同様に大衆活動も、それが女性総連盟、学生青年連盟などの党下部組織に属していることから、このグループに含めることができる。これらの集団を、ここでは党エリート集団と呼ぶ。

また国家行政関係に関わる要素として官庁職、

公企業職をまとめることができるが、行政職としての性格から、これに地方行政職を加えることができる。地方行政職は、特に1982年以降国家による地方統治の要として、中央昇進への重要なキャリアと見なされるようになっており、狭い地方社会を場とした権力構造を反映しているというよりは、より中央志向の強い要素として理解すべきであろう(注1)。そこでこれらの集団を行政エリート集団と呼ぶ。以上の2集団は、それぞれ昇進がその組織の持つ位階構造に基づいて行なわれているという点で共通しており、これらを位階集団と見なすことができる。

次に、高学歴性、職種の専門性などの共通の性格を持つ要素をまとめることができる。すなわち大卒以上や、教育職、法関係職、医療職、技術職がそれにあたる。さらにそうした専門性を以て社会貢献に寄与した、とする知識活動も同種に分類できるだろう。これらをまとめて、有識集団と名付ける。この集団は、上記2集団と異なり、組織内の位階構造は存在しないか、存在しても希薄である。

なおこうした党エリートと行政エリート、および有識集団は、前述のパラムが分析したように、1980年選挙で選出された議員の主流を占めていた集団であることをここで想起する必要がある。すなわち、これらの集団は議会初期における主流の政治エリートとして理解でき、1980年選挙からの連続性を表わす要素である、ということ念頭に置いておくべきである。

ところで、上に挙げたような各要素の性格上の共通性に基づく分類に加えて、立候補パターンの相似性に着目して何らかの類型を抽出することができないだろうか。ここで各要素間の相関性を見てみたい。要素Aの立候補者(C_a)に

において、要素Bを合わせ持つ者 ($C_{b(a)}$) が占める比率を $C_{b(a)}/C_a \times 100 (= [C]_{b(a)})$ とすれば、これが一般の要素Bの立候補率(要素Bの立候補者を C_b 、立候補者総数を C として、 $C_b/C \times 100 = [C]_b$ とする) より高いか低いかで、要素間の重なり合いを見ることができる。ここで $[C]_{b(a)}/[C]_b$ をBのAにおける立候補係数と呼ぶが、これが1以上の場合はA、Bの要素は重複度合いが高いことを意味し、その2つの要素は合わせ持たれることが多いことを示す。この立候補係数を一覧にしたのが、表3である。

表3で上記の各集団を除いて重複度合いの高い要素を見ると、地域活動と特殊学歴、民間職の間と、特殊学歴と農業職の間での重複度合いが高いことがわかる。このことは人民委員会、人民行動キャンペーンなどの地域活動が低学歴で非テクノクラート、あるいは非社会主義セクター業種を対象としたものであることを示唆しよう(注2)。いわば、バラムが「80年議員の典型」とした、初期議会における主流政治エリートの対極にあるのが、これらの集団である。そこで地域活動、特殊学歴、農業職、民間職といった要素に強い結びつきを持つひとつの集団が存在すると仮定することができる。これはいわば非エリートの一般大衆を既存のイデオロギーに基づかない形で組織化するための、比較的小規模で地域的な動員組織である地域活動組織と、それによって動員対象となる集団である、と考えられる。これらの集団をここでは非エリート集団と名付ける。

しかし、このようなグループを想定すると、党エリート、行政エリート、および有識集団の3つの既存の議会主流集団(以下「主流集団」と略)の中にもこれに重複する要素があること

がわかる。党エリート集団に位置づけた大衆活動は、地域活動や農業職、特殊学歴とかなりの程度重複しており、非エリート集団にも位置づける立候補パターンを示している。同様に地域活動は幹部党员や官庁職との重複度合いが高く、パターン上は党エリート、行政エリート集団に近い存在でもある。つまり党エリート集団と非エリート集団を対極に位置づけた場合、大衆活動と地域活動はその中間的な位置に存在するものと見なしうる。しかしこれら2要素は、前者が比較的はっきりとした党下部組織として党の位階構造に組み込まれているのに対して、後者は党中央との関係が明確ではなく、地域的な相互扶助、相互監視組織としての性格が強い。この点を重視して、ここでは前者を党エリート集団に、後者を非エリート集団に分類する。

その他の要素としては、議員経験と党エリート、行政エリート集団との重複度が高いことが目だつが、これは議員がこうした主流集団から選ばれていたという過去の議会との連続性を示すものである。また金銭支援や人民軍といった戦争貢献と国防職は、軍事に関わるという性質において共通点を見いだせるものの、立候補係数を見る限りでは立候補パターンに類似性は見られない。職業として軍事に関わることと対イラン戦争に協力することは別の次元でとらえられていると理解すべきであろう。また戦争貢献要素はいずれも党エリート、行政エリート集団との重複度が高く、党、政府の幹部が国民の戦争への協力を促すために率先して戦争貢献を行っていた、1980年代半ばの風潮を反映している。なお以上の4要素は、何らかの社会集団を反映するものではないので、上記に行なった集団類型化の作業からは除くこととする。またニ

表3 立候補係数*一覧 (1989年)

| A \ B | | 党歴 | | 職 業 | | | | | | | | | | 戦争への貢献 | | 社会への貢献 | | | | 学歴 | | その他 | |
|--------|-------|----|------|------|-----|------|-------|-----|------|-----|-----|-----|-----|--------|------|--------|------|------|------|------|------|------|-------|
| | | 党員 | 幹部党員 | 党関係職 | 官庁職 | 公企業職 | 地方行政職 | 教育職 | 法関係職 | 医療職 | 技術職 | 民間職 | 農業職 | 国防職 | 金銭支援 | 人民軍 | 大衆活動 | 知識活動 | 地域活動 | 議員経験 | 大卒以上 | 特殊学歴 | ニスバ使用 |
| 党歴 | 党員 | - | 3.7 | 2.7 | 1.6 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.7 | 0.3 | 0.7 | 0.6 | 1.1 | 0.8 | 1.5 | 1.8 | 1.9 | 0.7 | 0.9 | 1.6 | 1.0 | 0.9 | 1.0 |
| | 幹部党員 | . | - | 7.4 | 2.1 | 0.6 | 1.2 | 1.6 | 0.2 | 0.0 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 1.9 | 2.7 | 1.7 | 1.2 | 1.3 | 4.3 | 1.3 | 0.5 | 0.9 |
| 職 業 | 党関係職 | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 1.5 | 1.4 | 0.4 | 0.8 | 2.8 | 1.4 | 0.0 | 1.1 |
| | 官庁職 | . | . | . | . | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 0.8 | 0.0 | 4.6 | 0.0 | 0.5 | 1.8 | 1.4 | 2.2 | 0.0 | 2.7 | 1.4 | 3.7 | 1.5 | 0.0 | 0.7 |
| | 公企業職 | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 0.9 | 1.0 | 1.7 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 0.9 |
| | 地方行政職 | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 1.2 | 1.6 | 0.0 | 0.9 | 0.0 | 3.2 | 0.6 | 1.7 | 1.0 | 1.0 |
| | 教育職 | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 1.4 | 1.6 | 1.6 | 1.0 | 0.9 | 1.3 | 0.0 | 1.0 | 1.0 |
| | 法関係職 | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.9 | 1.0 | 0.0 | 3.1 | 1.0 | 1.1 | 2.5 | 0.0 | 0.9 |
| | 医療職 | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.0 | 3.0 | 0.7 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 1.2 |
| | 技術職 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 3.2 | 0.4 | 0.5 | 0.0 | 1.1 | 1.8 | 0.0 | 1.1 | 2.4 | 0.0 | 0.3 |
| | 民間職 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.7 | 0.0 | 0.2 | 2.0 | 0.0 | 0.3 | 0.9 | 1.2 |
| | 農業職 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 1.0 | 1.2 | 2.8 | 0.3 | 1.1 | 1.0 | 0.4 | 4.2 | 1.1 |
| 国防職 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 1.3 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 1.0 | 1.1 | |
| 戦争への貢献 | 金銭支援 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 2.2 | 1.3 | 0.7 | 0.9 | 1.4 | 0.8 | 1.0 | 1.0 |
| | 人民軍 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.7 | 0.8 | 1.5 | 0.7 | 0.8 | 1.6 | 1.0 |
| 社会への貢献 | 大衆活動 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.3 | 1.5 | 2.9 | 0.9 | 1.8 | 0.9 |
| | 知識活動 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.7 | 1.6 | 2.1 | 0.1 | 0.9 |
| | 地域活動 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 1.1 | 0.7 | 1.9 | 1.0 |
| | 議員経験 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 1.5 | 0.0 | 0.9 |
| 学歴 | 大卒以上 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.0 | 1.0 |
| | 特殊学歴 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - | 0.9 |
| その他 | ニスバ使用 | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | . | - |

(出所) 表2と同じ。

(注) (1) *「Aの要素を持つ立候補者のうちBの要素を合わせ持つ立候補者の占める比率」を「Bの立候補率」で除したもの。

(2) 係数比較は同一行、同一列内のみで意味を持つ。したがって、同一行、同一列を越えた数値比較はできない。

(3) このマトリックスは対称であるから上半分のみを示した。

スバ使用者については、次節で詳しく触れる。

2. 県別の立候補率、当選係数分析

このように立候補者をその特質別に党エリート、行政エリート、有識、非エリートの4つの集団に分類したが、以下でそれぞれの社会集団が1984年選挙と89年選挙でいかにその立候補率、当選係数を変化させているかを、さらに県別に詳しく検討したい。表4に県別・社会集団別の立候補率、当選係数を掲げた。全国レベルでの各集団の立候補率、当選係数は最下行に示してあるが、立候補率はいずれの集団でも低下しているものの、行政エリート集団の低下度合いの大きさと非エリート集団の低下度合いの小ささが見てとれる^(注3)。当選係数に関しては、党エリート集団の低下、有識集団と非エリート集団の上昇が顕著である。

しかしこうした一般的傾向は、全国で均質に見られるものではない。そこで以下に県別の立候補率、当選係数の増減を見ることとしたい。なおここでは、行政区画として明確に区別できるクルド自治区（ドゥホーク、アルビル、スライマニヤ）以外の地域において、便宜的に北部（ニネヴェ、タミーン、ディヤーラ、サラハッディーン、アンバール）、首都（バグダード）^(注4)、南部（バービル、カルバラ、ナジャフ、カーディシーヤ、ワーシト、マイサン、ディーカール、ムサンナ、バスラ）といった地理的総称を用いるが、これは必ずしも、通説でいわれるようなスンナ派住民居住区、シーア派住民居住区をそれぞれ意味する区分ではないことを強調しておきたい。またここで南部湿地帯周辺と呼ぶ地域は、湿地帯の存在するディーカールおよびマイサンと、その周辺に位置するカーディシーヤ、ムサンナ、ワーシトなどの農業県を意味するが^(注5)、これ

は南部でも首都近郊のバービルや都市部の大きいバスラ、またナジャフ、カルバラといったシーア派両聖地とは性格を異にするため、あえてこうした呼称を以て区別する。

まず党エリート集団に関して見ると、1989年の立候補率が84年のそれと比べて上昇している県はクルド自治区東部のアルビル、スライマニヤと、南部湿地帯周辺のカーディシーヤ、マイサン、ムサンナである。特に南部湿地帯周辺では、低下が顕著なディーカールを除いていずれも高い比率を維持しており、北部地域、特にニネヴェやタミーンの低さと対照的である。しかし選好性の側面ではそうした地域的特質は見られず、当選係数の上昇が見られるのはスライマニヤ、ディヤーラ、ディーカール、バスラである。

行政エリート集団に関しては、立候補率はバスラを除き全般に低下している。当選係数ではスライマニヤ、ディヤーラ、サラハッディーン、バービル、カルバラで上昇しており、南部湿地帯周辺での低下および低い水準が目だつ。なおバスラで立候補率、当選係数が高いこと理由は、港湾や石油施設など国家経済の重要な拠点が存在するためであろう。

有識集団については、立候補率が南部湿地帯周辺の一部（マイサン、ムサンナ）で伸びている以外は低下しているが、反面当選係数は上昇している県が多い。なかでもクルド自治区、南部湿地帯周辺で概して高く、北部地域ではタミーンを除いて低い比率にとどまっている。

最後に非エリート集団を見ると、立候補率に関しては、北部地域の首都近郊県、南部湿地帯周辺の一部で上昇ないし高い比率を維持している。しかし当選係数を見れば、北部全県で高く

表4 県別・社会集団別の立候補率と当選係数

| 県名 | 党エリート集団 | | | | 行政エリート集団 | | | | 有職集団 | | | | 非エリート集団 | | | |
|----------|---------|------|------|------|----------|------|------|------|---------|------|------|------|---------|------|------|------|
| | 立候補率(%) | | 当選係数 | | 立候補率(%) | | 当選係数 | | 立候補率(%) | | 当選係数 | | 立候補率(%) | | 当選係数 | |
| | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 |
| ドゥホーク | 37.5 | 27.0 | 1.6 | 1.5 | 43.8 | 2.7 | 0.5 | 0.0 | 62.5 | 37.8 | 1.0 | 1.6 | 18.8 | 27.0 | 2.1 | 0.0 |
| アルビル | 10.0 | 22.8 | 1.8 | 0.4 | 17.5 | 1.8 | 1.0 | 0.0 | 47.5 | 31.6 | 1.5 | 1.2 | 25.0 | 15.8 | 0.7 | 0.6 |
| スライマニヤ | 28.6 | 33.3 | 0.8 | 1.5 | 22.9 | 6.7 | 1.7 | 3.2 | 48.6 | 24.4 | 1.4 | 2.3 | 14.3 | 15.6 | 0.0 | 0.9 |
| ニネヴェ | 37.6 | 9.5 | 2.0 | 1.3 | 17.4 | 5.7 | 1.0 | 0.0 | 52.3 | 50.5 | 1.2 | 1.2 | 41.3 | 24.8 | 0.7 | 1.0 |
| タミーン | 40.6 | 35.9 | 2.5 | 1.5 | 9.4 | 7.7 | 1.1 | 0.0 | 59.4 | 59.0 | 0.7 | 1.5 | 28.1 | 23.1 | 1.1 | 1.9 |
| ディヤーラ | 77.3 | 25.8 | 1.2 | 1.8 | 20.5 | 6.5 | 1.1 | 3.1 | 65.9 | 46.8 | 0.8 | 1.0 | 13.6 | 25.8 | 1.1 | 1.0 |
| サラハッディーン | 52.2 | 40.0 | 1.7 | 1.0 | 30.4 | 5.0 | 1.6 | 2.0 | 52.2 | 47.5 | 1.2 | 1.1 | 21.7 | 32.5 | 0.0 | 0.9 |
| アンバール | 27.7 | 14.8 | 2.2 | 0.5 | 10.6 | 4.9 | 0.9 | 0.0 | 48.9 | 37.7 | 1.0 | 0.8 | 42.6 | 36.1 | 1.2 | 1.3 |
| バグダード | 39.1 | 33.8 | 2.2 | 1.8 | 30.9 | 8.1 | 1.0 | 1.0 | 71.5 | 68.1 | 1.0 | 1.3 | 16.9 | 24.3 | 0.2 | 0.3 |
| バービル | 90.9 | 51.4 | 1.1 | 1.1 | 27.3 | 5.6 | 1.1 | 2.1 | 63.6 | 43.1 | 1.0 | 1.2 | 24.2 | 19.4 | 1.0 | 0.9 |
| カルバラ | 54.5 | 23.1 | 1.8 | 1.2 | 9.1 | 3.8 | 2.2 | 3.7 | 72.7 | 50.0 | 1.1 | 0.9 | 9.1 | 30.8 | 0.0 | 1.4 |
| ナジャフ | 38.9 | 17.9 | 1.9 | 1.2 | 16.7 | 3.6 | 1.5 | 0.0 | 77.8 | 67.9 | 1.0 | 1.1 | 22.2 | 10.7 | 1.1 | 0.0 |
| カーディシーヤ | 20.8 | 24.0 | 2.7 | 1.4 | 12.5 | 8.0 | 0.0 | 0.0 | 70.8 | 60.0 | 0.9 | 1.3 | 75.0 | 24.0 | 0.9 | 1.4 |
| ワーシト | 60.0 | 57.1 | 1.7 | 1.3 | 12.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 64.0 | 42.9 | 1.0 | 1.2 | 28.0 | 33.3 | 0.4 | 0.4 |
| マイサン | 34.8 | 55.0 | 2.2 | 1.4 | 17.4 | 10.0 | 0.7 | 0.0 | 43.5 | 60.0 | 0.9 | 1.3 | 43.5 | 35.0 | 0.6 | 1.1 |
| ディーカール | 77.4 | 26.2 | 1.3 | 1.4 | 9.7 | 2.4 | 0.8 | 0.0 | 71.0 | 31.0 | 1.0 | 1.6 | 41.9 | 35.7 | 1.1 | 0.8 |
| ムサンナ | 54.5 | 63.6 | 1.8 | 0.9 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 45.5 | 63.6 | 0.5 | 1.6 | 18.2 | 45.5 | 0.0 | 1.8 |
| バスラ | 65.6 | 32.1 | 1.4 | 1.9 | 13.1 | 22.6 | 0.4 | 0.7 | 63.9 | 37.7 | 1.4 | 1.4 | 23.0 | 22.6 | 0.4 | 1.0 |
| 全国 | 44.9 | 30.0 | 1.8 | 1.5 | 20.8 | 6.7 | 1.0 | 1.0 | 61.5 | 49.5 | 1.1 | 1.3 | 27.2 | 25.2 | 0.7 | 0.9 |

(出所) 表2と同じ。

なっていることに注目できるが、南部では県ごとにまちまちである。またクルド自治区では他地域に比較してやや低い。

さて、以上のような地域的なパターンの違いは、いかに要約できるだろうか。まず立候補率においては、全集団での低下の中で非エリート集団の低下幅の小ささが一般的な特徴であったが、そこから非エリート集団の台頭が他の主流集団の低下を補う関係の存在を推定することができよう。主流集団の立候補率は、北部クルド自治区のアルビル、スライマニヤと南部湿地帯周辺のカーディシーヤ、マイサン、ムサンナおよびバスラを除いた12県ですべて低下しているが、そのうち非エリート集団の立候補率が上昇している県はドゥホーク、ディヤラ、サラハッディーン、バグダード、カルバラ、ワーシトの6県である。また逆に、主流3集団のいずれかで立候補率が上昇した6県のうち、アルビル、カーディシーヤ、マイサン、バスラの4県で非エリート集団の立候補率は低下している。

このように、立候補率のレベルでは全国の半数以上の県で非エリート集団と主流集団との代替関係を見ることができる。そして、主流集団が立候補率において高い比率を維持している地域はクルド自治区東部と南部湿地帯周辺に集中しており、他方立候補率の低下が非エリート集団の伸びに代替されつつある地域は、北部地域とそれに隣接する南部地域の一部、およびドゥホークであるという地域分布が浮かび上がる。言い替えば、立候補率、すなわち「選ばれる者」としての政治的上昇志向においては、北部を中心とした地域で既存の主流集団に属するものに代わって非エリート集団が台頭しつつあるのに対し、クルド自治区、南部湿地帯周辺の一

部では、既存主流集団が多く政治的上昇志向の場を議会に求めているという点が対照的である。

しかし当選係数、すなわち選好性においては、こうした立候補率に見られるような主流集団の後退を補うものとしての非エリート集団、という構図は特に見てとれない。一般的には位階集団である党エリートの低下と、有識および非エリートという非位階集団の上昇という傾向が見てとれ、多くの県、特に南部地域でそうした傾向が強い。すなわち選好性では、主流集団か非エリート集団か、という選好の現われ方よりはむしろ、位階集団か非位階集団か、という選好の現われ方を多く見てとることができ、党エリート集団や行政エリート集団への選好性低下・停滞をむしろ有識集団が非エリート集団とともに補っているのである。しかしニネヴェ、アンバールでは、主流3集団いずれにおいても上昇が見られず、それを代替して非エリート集団が伸びている。つまり北部地域のこの2県では、立候補率同様「選ぶ側」の選好性においても、主流集団の後退を補うものとしての非エリート集団、という傾向が見られるのである。

(注1) 1982年以降の閣僚や党指導部の経歴を見ると、党の各地方組織や知事など地方行政の要職を経て、大臣などに任命され、政権中枢に登用される者が目だつ。1984年のプロフィールでは職歴が記載されるケースが多いが、それらの職歴を見てもカイクマカームやナーヒヤの長から知事職を経て中央官庁の要職につくという中央昇進のパターンが多く見られる。

(注2) 農業職のうち特に農民は、バクル政権においてはその社会主義政策の遂行のうえて重要な支持基盤であった。バラムは前掲論文("The June 1980 Elections...")で、エジプトのナースィル体制が労働者と農民の意図的な議会への登用を行なったのと対照的に、イラク議会では労働者の登用が見られず、そのかわり農民がこうした役割を果たしている、と述べている。しかし1980

年代半ば以降、政府は国内産業の民営化を推進し、特に農業部門での民営化が早く進んだ。そうしたことから、本論で扱う時期における農民は、政府の社会主義政策を担う者としてではなく、むしろ新たな民営化政策の担い手と見なされるだろう。

(注3) 全集団で立候補率が低下していることは、前述したように1984年の立候補者プロフィールに職業欄で複数の職歴が記載されていることに起因するところが大きい。また1989年に立候補率が上昇している国防職やニスバ使用者を、一定の社会集団を反映するものではないとして上記の類型化から除外したことに留意されたい。

(注4) なおバグダード県は1987年センサス時にはその都市部のみが特別行政区として再編され、84年の段階で県内に含まれていたユースィフィーヤ、タルミーヤなどのナーヒヤは89年には他県に編入されたため、比較のうえで若干齟齬が生じるが、再編された地域の人口はそれほど大きいものではなく、ここでは無視する。

(注5) ムサンナ東部からマイサン西部にかけて広大な湿地帯が広がっており、ここは従来反体制集団や脱走兵などの退避場となってきた、といわれている。またそれ以上に王政下での大土地所有制の弊害、部族システムの崩壊、洪水などの天災を被りやすい地形などによって、1950年代に多くの困窮農民の土地離脱を生み出した地域としても、共通性を持つ。

IV 総合的分析

1. 議会立候補者に見る連続性と断絶性

現在のバース党政権の原型は、党指導部と国家行政の中核にある閣僚が政治エリートの頂点を占める形で、1970年代半ば、バクル政権後期に確立された。党はその末端組織を強化・拡大することによって国民への統治を徹底させ、その経済運営は行政府、公共企業といった社会主義セクターを中心に行なわれた。こうした体制の中では、党や行政機構のヒエラルヒーを上昇していくことがすなわち権力中枢に接近することと同義と見なされていた。議会もこうした政治的上昇のための一段階として党や行政組織に

おける位階構造の派生物と同一視され、1984年選挙においては、そうしたすでに権力中枢にある者、あるいは権力中枢に段階的に昇っていくであろう中枢予備軍が多く立候補していた。

しかし上で見てきたように、1989年の、形式的にせよ「民主化を目指す」という形で行なわれた選挙では、議会はこうした位階構造から離れたものとして認識された、ということが出来る。すなわち1984年選挙では、党・行政組織の位階構造に属していることが議會議員という下位政治エリートを目指す際に意味を持つ、という認識が支配的であったのに対して、89年選挙ではそうした位階構造と無縁の者でも政治的上昇の場を議会に求めることが可能である、という認識が生まれた、といえよう。1984年選挙での認識、つまり1970年代半ばに確立されたバース党支配体制の中核へと連なる道のみが政治エリートへの道であるという国民の認識を、ここで70年代のバース党支配によって生み出された「幻想」と名付けるならば、党組織にその政治的上昇の手段を求める「幻想」を「党エリート幻想」と呼び、行政組織に求めるそれを「行政エリート幻想」と呼ぶことができよう。そしてこうした「幻想」は、立候補者の「選ばれる者」としての政治的上昇志向の現われ方に反映されるとともに、「選ぶ者」の選び方にも反映される。これまでの分析においては、前者が立候補率によって示され、後者が選好性(当選係数)によって示されてきたのである。

しかしこうした「幻想」は、一部の地域ではまだ厳然と存在している。党エリート集団の立候補率は南部湿地帯周辺地域の一部、クルド自治区東部で上昇しているが、それはそれらの地域住民の間に定着した「党エリート幻想」の現

われである。だが同時に、前者の地域がイスラーム反体制活動の、後者がクルド民族運動の中心地であることから考えれば、ここでの「党エリート幻想」の維持は政権にとって統治上必要であろう。イラクの議会選挙が現政権による一定の統制と管理のもとで行なわれていることを考えれば、選挙における「幻想」は支配者によって操作可能なものである。こうした地域では、党以外の政治的上昇のオプションが認められていない、あるいは党ネットワークを代替しうる統治手段を権力中枢が持ちえていないがゆえに、「党エリート幻想」に代わりうる何らかの「幻想」を操作することができない、という要素を考慮しなければならない。

さて、このように見ると、1989年選挙において自己アイデンティフィケーションのありようとして何が「党・行政エリート幻想」に取って代わったか、という点が重要となる。前述したように、有識集団は選好性において党・行政エリート集団の低下・停滞を補う形で上昇を見ている。しかし有識集団は党・行政エリート集団同様、初期議会における主流集団のひとつに位置づけられる。有識者への選好性の高さについて、バラムは1980年の段階で「バアス党政権の教育政策重視とアラブ社会で伝統的に見られる知識人に対する尊敬」を指摘しているが^(注1)、バクル政権後期からテクノクラートの重用が顕著であったことに注目することができよう。すなわち、バクル政権は一貫して党・行政エリートに依存してきたが、同時にバクル政権後期以降テクノクラートの政治進出が見られ、その傾向は中期フセイン政権がより政治色の薄いテクノクラートの登用を進めたことによって強められている。その意味では有識集団の台頭は1984

年から89年に至る過程での断絶性を示すものではなく、むしろ連続性を示すものである。

こうして見れば、1989年選挙においてそれ以前の選挙との間に断絶性を見いだすことができるのは、非エリート集団の立候補率、選好性における上昇である。特にその傾向は北部地域において顕著である。非エリート集団は初期議会の主流集団との関係が希薄であり、従来の組織的な位階構造とは無縁のものである。非エリート集団がその活動基盤を狭い範囲の地域社会に置いていることは、繰り返し述べたとおりであるが、同時に、それが職種や階層に基づく組織化によってではなく、対面的な小規模の地域活動である人民委員会などによって動員され相互監視を受ける対象であるということは、地域社会における政治的上昇志向が既存の位階構造、すなわち党や行政組織のネットワークによらない形で発現される、ということである。前節で見たように、非エリート集団が初期議会の主流集団に取って代わる傾向を示しているのは主に「選ばれる側」の志向においてであり、選好性の側面ではいまだ主流集団に取って代わるには至っていないが、「党・行政エリート幻想」の退潮に代わって浮かび上がる、狭い範囲の地域活動を基盤にした政治的上昇志向の存在がここに見られるのである。

2. 同一ニスバ集団の持つ意味

ところで、ここで前節で分析を保留したその他の要素のうち、ニスバ使用者の増加の問題に触れておきたい。ニスバ使用者の立候補率は、1989年選挙において他の要素に比較して突出した上昇を示している。1989年に使用されたニスバのほとんどがアシーラ（ashira）名ないし出身地域名であり^(注2)、何らかの社会的地位や社

会階層を表わす指標ではなく、他の要素との連関も特に見られない。これは、1970年代バアス党体制で使用を禁止されたニスバ、すなわち家系上ないし地縁的出自背景を明らかにすることの、下位政治エリートへの上昇を実現するうえでの有効性を意識する者が増えたことを意味する、といえよう。しかし地域別に見れば、「党エリート幻想」が有効であり続けている地域、すなわちクルド自治区東部と南部湿地帯周辺の一部（マイサン、ムサンナ）で、ニスバ使用者の立候補率が全国レベルより低い傾向が見られる（表5参照）。

ニスバ使用の意味を理解するうえで重要なことは、それが既存の組織的エリート体系に直結するような形で行なわれているのではなく、そ

れとは無関係な形で行なわれる自己のアイデンティフィケーションである、という点である。そこでは政権中枢との組織的關係や既存の位階構造よりも、地域社会における無形の価値システムに基づく自己アイデンティフィケーションが重視されている。そしてその無形の価値体系は必ずしも全国共通のものではなく、一定の地域社会においてのみニスバの持つ「出自背景の誇り」が通用する、という特徴を指摘することができる。

表6は1989年立候補者において使用頻度の多かったニスバの一覧であるが、上位7位までの同一ニスバ集団が比較的立候補者数も多く、全国的に広がりを持った立候補パターンが見られるのに対して、それ以下の同一ニスバ集団および表に掲げていない使用頻度の少ない同一ニスバ集団になると、その集団の核となる地域とその周辺以外での立候補は見られない。特にクルド自治区で頻繁に使用されるバルザンチ (al-Barzanchī, アルビルおよびスライマニヤ県)、シルワーニ (al-Shirwānī, アルビル県)、ピシュダリ (al-Pishdarī, スライマニヤ県)、ジャフ (al-Jāf, スライマニヤ県)、シンディ (al-Sindī, ドゥホーク県)、ブルワーリー (al-Burwārī, ドゥホーク県) などのニスバはクルドのアシーラの名ないし地名であり、非クルド社会ではほとんど見られない。それ以外にも、北部ではバドラーニ (al-Badrānī), サバーウィ (al-Sab'āwī), ウマリ (al-'Umari) (いずれもニネヴェ県)、ハムダーニ (al-Hamdānī, タミーン県)、アザーウィ (al-'Azzāwī, ディヤラ県)、南部ではサアドゥーン (al-Sa'dūn, バスラ県)、マアムーリ (al-Ma'mūrī), ガリーリ (al-Gharīrī) (いずれもバービル県)、シャアラーン (al-Sha'lān, カーディシーヤ県)、リカービー (al-Rikābī), ア

表5 ニスバ使用者の県別立候補率と当選係数

| 県名 | 立候補率(%) | | 当選係数 | |
|----------|---------|------|------|------|
| | 1984 | 1989 | 1984 | 1989 |
| ドゥホーク | 0.0 | 73.0 | 0.0 | 1.1 |
| アルビル | 10.0 | 28.1 | 0.9 | 0.6 |
| スライマニヤ | 0.0 | 24.4 | 0.0 | 0.6 |
| ニネヴェ | 3.7 | 57.1 | 2.3 | 1.1 |
| タミーン | 0.0 | 59.0 | 0.0 | 0.6 |
| ディヤラ | 4.5 | 59.7 | 3.4 | 1.0 |
| サラハッディーン | 21.7 | 62.5 | 1.7 | 1.0 |
| アンバール | 21.3 | 31.1 | 1.4 | 1.2 |
| バグダード | 1.9 | 54.3 | 0.8 | 1.3 |
| バービル | 12.1 | 56.9 | 0.0 | 1.2 |
| カルバラ | 9.1 | 42.3 | 2.2 | 1.0 |
| ナジャフ | 0.0 | 57.1 | 0.0 | 1.2 |
| カーディシーヤ | 37.5 | 64.0 | 1.8 | 1.0 |
| ワーシト | 0.0 | 76.2 | 0.0 | 1.1 |
| マイサン | 8.7 | 40.0 | 1.4 | 0.6 |
| ディーカール | 19.4 | 28.6 | 0.8 | 0.8 |
| ムサンナ | 0.0 | 36.4 | 0.0 | 1.1 |
| バスラ | 0.0 | 50.9 | 0.0 | 1.4 |
| 全 国 | 6.5 | 50.6 | 1.4 | 1.1 |

(出所) 表2と同じ。

表6 1989年選挙立候補者に見る主要な同一ニスバ集団

| ニスバ名 | 立候補者数 ¹⁾ | 出馬県 ²⁾ | 備考 |
|-----------------------------|---------------------|--|---|
| ジュブーリ (al-Jubūri) | 27(0.7) | ニネヴェ9(サラハッディーン1), バービル6, ディヤラ3, サラハッディーン3, バグダード2(バービル1), タミーン2, ナジャフ2 | ズバイド部族連合の一部でシャーム起源のカビラ。ディヤラ, バグダード, バービル, モースル, カーディシヤなど広範囲の居住区域を持ち, バービル周辺に定住した一部がシリア化した他はほとんどスナ派。 |
| ドライミ (al-Dulaymī) | 15(1.1) | バグダード4, バービル3(アンバル1), ディヤラ3, サラハッディーン2(アンバル1), ワーシト2(バグダード1), タミーン1 | ズバイド部族連合の一部でアンバルを拠点とするカビラ。基本的にスナ派だが一部バービルに定住した者がシリア化。 |
| ジャーナービー (al-Janābī) | 11(0.3) | バービル5, バグダード3, カーディシヤ1, ディヤラ2 | ズバイド部族連合の一部でアンバルからチグリス流域, バービルに居住するアシーラ。一部シリア化した, ほとんどはスナ派。 |
| マシュハダーニー (al-Mashhadānī) | 11(1.4) | バグダード8(サラハッディーン3), サラハッディーン2, ニネヴェ1 | 出自不明。バグダード北部のハーン・マシャール・ハダを拠点とするサイドのアシーラ, マシャール・ハダとの関連が推測される。 |
| シャンマリ (al-Shammārī) | 11(1.0) | ワーシト3, バービル2, ディヤラ2, カルバラ1, アンバル1, ナジャフ1, カーディシヤ1 | イラク北西部からシリア東部に今世紀前半まで半自治状態を維持していた北イラク最大のカビラ連合。ニネヴェを拠点とするシャンマル・ジャルバとワーシトを拠点とするシャンマル・トウカがあるが, 後者の一部は18世紀にカルバラに定着してシリア化。 |
| ヌアイミー (al-Nu'aymī) | 9(1.7) | バグダード3(タミーン1), ニネヴェ3, タミーン2, ワーシト1 | キルクークを拠点とするサイドのアシーラ。タミーン一帯からニネヴェに居住。 |
| ティクリーティ (al-Tikrītī) | 9(1.7) | バグダード3, サラハッディーン3, タミーン2, ニネヴェ1 | ティクリート出身を意味する地縁集団。 |
| ブルワリー (al-Burwārī) | 8(0.5) | ドゥホーク8 | 出自不明。ドゥホークのブルワリー・バーラ地域の地縁集団と推察。 |
| バルザンチ (al-Barzanchī) | 8(0.5) | スライマニヤ3(ディヤラ2), アルビル2, ニネヴェ2, バグダード1 | クルド西部のサイドのアシーラ。スーフィーのカーディリー教団の指導的存在で, バルザーニ・アシーラを中心とするナクシュバンディー教団とは対立。今世紀初頭に初期クルド民族運動の指導者を生む。 |
| ターイ (al-Ṭā'y) | 7(0.7) | アルビル2, ドゥホーク1, タミーン1(ニネヴェ1), ディヤラ1, バービル1, カルバラ1 | シャンマルの出身母体でありイスラーム初期から存在する広域カビラ。現在はニネヴェ, サラハッディーン, バグダードに居住。 |
| バヤーティ (al-Bayātī) | 6(1.3) | タミーン2(サラハッディーン1), サラハッディーン1, バービル1, ディヤラ1, ニネヴェ1 | ラビーア部族連合の一部で, サラハッディーンを中心にニネヴェ, アンバルに居住。サマッラー, ドゥール住民はほぼ全員このアシーラに属する。 |
| ドゥーリ (al-Dūrī) | 6(-) | バグダード4(サラハッディーン4), タミーン2(サラハッディーン2) | サラハッディーンのドゥール出身を意味する地縁集団。 |
| ジャフ (al-Jāf) | 6(0.6) | スライマニヤ4, ディヤラ2 | イランからイラク・クルド西部居住のクルドのカビラ連合。王政期最大の大地所有者が同カビラ出身。 |
| サアドゥーン (al-Sa'dūn) | 6(1.3) | バスラ5(カーディシヤ1, ワーシト1), ワーシト1 | 南部イラク最大のムンタフィク部族連合の首長位を占めるサイドのアシーラ。オスマン帝国下で自立的地位を維持したが懐柔・鎮圧されて指導力を喪失。支配下の部族はシリア派だがサアドゥーンはスナ派。 |
| ウバイディ (al-'Ubaydī) | 6(2.5) | バグダード3, バービル1, ディヤラ1, ニネヴェ1 | 小ズバイド部族連合の一部でタミーン中心のアシーラ。 |
| アザーウィ (al-'Azzāwī) | 6(1.3) | ディヤラ4, ワーシト1, バグダード1 | 小ズバイド部族連合の一部でディヤラからバグダード, タミーン, ワーシトに広がるアシーラ。1950~60年代地下活動期のバース党の中心人物が同アシーラ出身。 |

| ニスバ名 | 立候補者数 ¹⁾ | 出馬県 ²⁾ | 備考 |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|---|
| ハムダーニ (al-Ḥamdānī) | 6(-) | タミーン4(ニネヴェ2), バグダード2(タミーン1) | 10世紀モースル中心に存在したシーア派ハムダーニ朝創設者のアシーラと思われるが、現在もシーア派か否かは不明。北部全域に居住。 |
| マアムーリ (al-Ma'mūrī) | 5(0.8) | バービル4, ナジャフ1 | 出自不明。バービルに居住するズバイド部族連合のアシーラ, マアムラカ, ナジャフ, カーディシーヤ, ディヤーラに居住するアシーラ, アール・マアムルのことと推察される。 |

(出所) 備考欄の記述は、以下の資料に基づく。'Abbās al-'Azzāwī, 'Ashā'ir al-'Irāqī [イラクのアシーラ] (Baghdād: Sharika al-Tijāra wal-Tibā'a al-Mahdūda, 1956)/Yūsuf al-Shaykh Ibrāhīm al-Samarrā'i, al-Qabā'il al-'Irāqīya [イラクのカビーラ] (Baghdād: Maktaba al-Shurq al-Jadīd, 1979)/idem, al-Qabā'il wal-Buyūtāt wal-'A'lam fi Shimal al-'Irāq [イラク北部のカビーラ, 名家, 著名人] (Baghdād: Maṭba'a al-Umma, 1985)/al-Sayyid Mahdi al-Qazwīnī, Ansāb al-Qabā'il al-'Irāqīya wa Ghayrhā [イラクのカビーラなどのニスバ] (al-Najaf: Maktaba al-Ḥaydariya, 1963)/Yitzhak Nakash, The Shi'is of Iraq (Princeton: Princeton University Press, 1994)/Hanna Batatu, The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq (Princeton: Princeton University Press, 1978).

(注) 1) カッコ内は当選係数。-は当選者なし。

2) 数字は立候補者数。カッコ内は県外出身者の出身県。

ブーディ (al-'Abūdī) (いずれもディーカール県), スーダーニ (al-Sūdānī, マイサン県) などのニスバが、それぞれの県のみ (ないし若干の近隣県や移動定住先) に限定的に見られる名である。こうした傾向を見る限りでは、同一ニスバ集団の多くが立候補の際に基盤とするのは、そのニスバの通用範囲である県レベルに限定された狭い範囲の社会である、ということがわかる。その意味では、こうした同一ニスバ集団がニスバの持つ「出自の高貴性」に基づいて議会への進出を果たすとしても、それが有する政治的影響力は地域社会に限定されたものであって、基本的に政権中枢に影響を与えるような全国レベルの対抗集団にはなりにくい、ということが推察されよう。

ここで再び非エリート集団の持つ「狭い範囲での地域活動」という側面を振り返ってみる。すなわち、地域的な同一ニスバ集団や対面的な小規模地域社会に基盤を置く非エリート集団は、従来の組織的な位階構造と無縁のものであるという点で共通している。さらにその政治的上昇

志向は、地域社会を離れて権力基盤を全国レベルに拡大する可能性、言い替えれば政権中枢を脅かすに至る可能性が低いものである、と理解することができる。その意味で、1989年選挙における非エリート集団の「党・行政エリート集団」に代替する形での台頭と地域的同一ニスバ集団の台頭は、70年代のバアス党体制から脱却するうえで、政治的上昇志向の発露形態における同種の変化の方向性を示している、と考えることができよう。

しかしその一方で、表6の上位集団は、その広範囲にわたる立候補から見て全国的な影響力を持つ同一ニスバ集団となる可能性を持っている。これらの集団を見る際に注目すべきことは、クルドの同一ニスバ集団を除けば、ユーフラテス川上流域からチグリス川上・中流域を核として広域の居住範囲を持つアシーラ (ないしカビーラ) 集団 (ジュブーリ [al-Jubūrī], ドライミ [al-Dulaymī], ジャナービー [al-Janābī], シャンマリー [al-Shammārī], バヤーティ [al-Bayāti] など) と、政権中枢にある北部地縁集団 (ティ

クリーティ(al-Tikritī), ドゥーリ(al-Dūrī)がほとんどだということである。広域居住集団の中には中南部に定住してシーア派化した者もあるが、発生源を北部地域に持つという点が共通している。

筆者はすでに発表した論文で、バース党政権の北部地域における地縁集団連合的な性格を指摘したが、ここで注目すべきことは、北部地域を拠点とするアシーラないし地縁集団の議会への進出が、このバクル政権後期以降の政権中枢の地縁集団連合的な側面と相似する傾向を示していることである。表6に挙げた同一ニスバ集団の中でも、特にウバイディ(al-'Ubaydī), ティクリーティ, ヌアイミー(al-Nu'aymī), マシュハダーニー(al-Mashhadānī)における選好性(当選係数)の高さは、それらがチグリス川中流域に居住するアシーラないし地縁集団であるということを考えれば、フセイン政権中期以降、政権中枢においてチグリス川中流域出身者の登用が増加していることと合致する。バース党政権は、閣僚登用において、チグリス川上流域、チグリス川中流域、ユーフラテス川上流域の諸地縁集団の間の対抗関係を操作しながら親政府集団の重用を行なったが、北部を中心とする主要ニスバ集団の1989年選挙における政治的上昇志向の現われは、こうした地縁集団間関係の操作政策によって派生したものであると推察できる(注3)。言い替えば、政権中枢における北部地縁集団の連合的性格——党エリートとしての性格ではなく——が議会選挙における立候補者の政治的上昇志向に反映された結果として、こうした北部居住、あるいは北部起源のアシーラや地縁集団の立候補者が増加する結果を生んだ、と考えられよう。ここに「党・行政エリート幻

想」に代わるものとして、「北部地縁集団・アシーラ幻想」、すなわち政権中枢において重用される地縁集団やアシーラに属することが政治的上昇の実現に有利である、という意識が出現していることを見ることができる。「党・行政エリート幻想」が1970年代バース党政権の明示的な統治方法の国民への浸透によって生じたものであるとすれば、こうした「北部地縁集団・アシーラ幻想」とは、バース党体制の中に潜むインフォーマルな統治方法——親政府・北部地縁集団からの要職登用——を反映したものであり、それが89年選挙において初めて表面的な形で浮上したと見なすことができる。

(注1) Baram, "The June 1980 Elections . . ." p. 404.

(注2) アシーラは、親族関係をその紐帯の核とし、共通の祖先を持つという伝説によって結びつけられた集団。いわゆる「部族」として表記されることが多い。後述するカビーラ(qabila)も同様の性質を持つ集団であり、複数のアシーラの集合体と理解されているが、その規模は集団によってまちまちである。なおカビーラはしばしば政治的同盟関係に基づいて連合体を形成するが、一般には「部族連合」と呼ばれることが多い。これらの「部族」的集団の定義については、'Abbās al-'Azzāwī, 'Ashū'ir al-'Irāqī [イラクのアシーラ] (Baghdād: Sharika al-Tijāra al-'Ibā'a al-Mahdūda, 1956)に基づく。

(注3) たとえばユーフラテス川上流域では、バクル政権期まで一定の勢力を誇っていたアナ出身者の閣僚登用がフセイン政権になって激減したが、これに代わってドライミ・カビーラであるジャーシム情報相が重用された。またチグリス川中流域では、バクル政権期を通じてサマッラー地縁集団がパージされていったのに対して、その近隣地縁集団たるドゥーリ地縁集団が要職を占めた。酒井「イラク・バース党……」129～130ページ。

結 語

以上のように、1989年の議会選挙においては、既存の「党・行政エリート幻想」の衰退と、狭い範囲の地域社会での活動や価値意識に基盤を置く非イデオロギー集団の政治的上昇志向の現われ、といった側面を見てとることができる。これを政権中枢を頂点とするエリート・ヒエラルヒー構造の変容と地域勢力の台頭、として理解することも可能であろうが、しかしここで問題になるのが、それら地域勢力がその狭い範囲の地域に限定された力学によってのみ生まれてきたものであるか、という点である。

そこで改めて、後期フセイン政権における、党・行政組織の位階構造に基づく支配から個人崇拝に基づく恩恵・庇護関係重視の支配体制への移行、という側面を想起する必要がある。党ヒエラルヒーと無関係な価値基準に基づくニスバの使用、有識集団とは切り離された存在である特殊学歴保有者、1980年代半ば以降の農業民営化政策によって社会主義セクターの一員という性格から逃れた農業職、同じく民営化政策の中で台頭する民間職、そして党下部組織というよりは狭い範囲での対面的な相互監視を意味する地域活動——これらの既存の体制ですくいあげられない分野に対して、むしろフセイン政権はこれらの「既存体制との無関係さ」を積極的に取り入れることで、党・行政組織の位階構造の外に自らの統治基盤を設けようとした、と考えられる。すなわち、こうした分野に属する者が党や行政組織におけるのと異なり自動的にその地位を向上させていく可能性を持たないという点が、政権中枢にとって安全な下位政治エ

リートなのである。またニスバ使用の復活は、地域社会における部族・地縁的価値システムの残存が反映された結果というよりも、むしろ政権中枢による——「党・行政エリート幻想」に代わる——地方統治のための手段としての「再部族化」(re-tribalization)、ないし「部族システムの復元」といった性格を反映するものである、とも考えられる。

後期フセイン政権は、大統領自身による地域社会への頻繁な訪問と、地域住民との間における直接の恩恵・庇護関係による結びつきを重視する政策をとってきた。「民主化」という名のもとにフセイン政権が築こうとした議会は、フセインが党ヒエラルヒーを離れて統治の正統性を得る手段であり、党組織をバイパスして直接社会の末端を動員することが可能なルートであった、といえるだろう。そして実質的に形骸化されつつあったRCCを新憲法で廃止する、その制憲議会として位置づけられた1989年の議会選挙であるからこそ、こうした「党・行政エリート幻想」に代わるものの政治進出が推奨される結果をもたらしたのである。

しかし、最後に指摘しておきたいことは、前述した主要同一ニスバ集団の政権中枢との連合的性格が、1989年の段階では政権中枢を支えるものとして理解されていたのに対して、その後の政治的展開の中で、必ずしもそれが政権の安定的な維持に貢献するものとはなりえなくなっていることである。湾岸戦争以降、共和国防衛隊などの政権を支える組織の中で、ジュブリー・カビーラとティクリーティ地縁集団の間で抗争が発生した。またドゥーリ地縁集団が政権要職からパージされた、という報道も見られる^(注1)。政権中枢の核を占めるフセイン個人の

親族集団、および地縁集団であるティクリート出身者が、政治的上昇を果たしつつある他の地縁ないしアシーラ集団との連合を維持できなくなり、逆に對抗勢力と化したこれらの集団による脅威を受けている、という状況が発生している。このことについては、紙幅の関係から詳細に論じることができないが、こうした展開を理解するうえでも、1989年議会選挙における「北部地縁集団・アシーラ幻想」の出現、という側面を改めて見直す必要があるだろう。

(注1) 反体制派の報道によれば、湾岸戦争以降ジュブーリ出身将校によるクーデター未遂事件が相次ぎ、そ

れを契機として特に軍内でジュブーリ・カビーラとティクリート地縁集団の間で同害報復を含めた抗争が頻発、1993年にはジュブーリ出身の元閣僚（ハミード・アルワン元外務担当国務相）の国外亡命にまで発展している。ドライミもジュブーリ同様に軍から排除されつつある。また1994年には党・治安関係の要職にあったドゥーリ地縁集団が次々に解任された（*Daily Report*、各号掲載の反体制派地下放送などによる）。

(アジア経済研究所海外調査員、在カイロ)

〔付記〕 本稿は1994年度「中東における民族主義の展望」研究会（主査：長沢栄治）の成果の一部である。